

平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月20日 配当支払開始予定日 平成28年10月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	31,699	6.6	2,029	47.5	2,224	40.3	1,424	49.8
27年7月期	29,724	△3.4	1,375	△42.8	1,585	△39.9	950	△52.8

（注）包括利益 28年7月期 1,238百万円（22.1%） 27年7月期 1,014百万円（△50.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	81.13	—	3.9	4.4	6.4
27年7月期	54.15	—	2.7	3.2	4.6

（参考）持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	51,574	37,327	72.4	2,125.61
27年7月期	49,740	36,510	73.4	2,079.07

（参考）自己資本 28年7月期 37,327百万円 27年7月期 36,510百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	2,101	5,961	△422	14,480
27年7月期	730	△2,581	△352	6,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	10.00	—	12.00	22.00	386	40.6	1.1
28年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00	421	29.6	1.1
29年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		36.8	

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,650	3.3	625	△26.2	705	△25.0	445	△22.5	25.34
通期	32,840	3.6	1,740	△14.3	1,910	△14.1	1,240	△13.0	70.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年7月期	17,922,429株	27年7月期	17,922,429株
28年7月期	361,705株	27年7月期	361,705株
28年7月期	17,560,724株	27年7月期	17,560,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	26,157	3.5	1,645	31.6	1,849	25.5	1,206	36.1
27年7月期	25,277	△4.7	1,250	△45.7	1,472	△42.3	886	△55.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	68.72	—
27年7月期	50.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	48,781	37,077	76.0	2,111.40
27年7月期	47,650	36,343	76.3	2,069.56

(参考) 自己資本 28年7月期 37,077百万円 27年7月期 36,343百万円

2. 平成29年7月期の個別業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,940	2.9	630	△22.0	400	△19.5	22.78
通期	26,970	3.1	1,660	△10.2	1,090	△9.7	62.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43
(1) 役員の変動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
当連結会計年度	31,699	2,029	2,224	1,424	81.13	3.9
前連結会計年度	29,724	1,375	1,585	950	54.15	2.7
増減率	6.6%	47.5%	40.3%	49.8%	49.8%	—

当連結会計年度の国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業の収益改善や雇用環境の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスク、資源価格の下落、英国国民投票のEU離脱派勝利による円高・株安の進行や個人消費の低迷等、景気の先行きについては依然として不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、グループをあげて、高品質な製品の販売増強やサービス力の強化に取り組むと同時に、鋼製物置市場への製品供給力の強化や生産性の向上に向け、新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでまいりました。

販売増強やサービス力の強化におきましては、代理店とのリレーション強化を軸に、鋼製物置・オフィス家具分野における販売拡大に努めました。

鋼製物置分野におきましては、当社グループは、「イナバ倉庫」を単にモノや車両等を置く用途にとどまらず、様々な場面で活用いただくための用途開発とその提案営業に注力いたしました。

オフィス家具分野におきましては、オフィス家具の販売を手がけるイナバインターナショナル株式会社が平成28年1月に大阪支店のリニューアル移転と大阪ショールームを開設し、同年4月に名古屋支店を開設いたしました。これにより、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏をカバーする体制が整いました。

新工場の建設におきましては、富岡工場が平成27年10月に竣工し、平成28年4月よりガレージの生産を開始いたしました。製販システムの刷新におきましては、平成28年8月より新システムの運用を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,699百万円（前期比6.6%増）、営業利益は2,029百万円（前期比47.5%増）、経常利益は2,224百万円（前期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,424百万円（前期比49.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	19,688	20,236	548	2,273	2,491	217
オフィス家具	10,036	11,467	1,430	60	469	408
合計	29,724	31,704	1,979	2,334	2,960	626

(鋼製物置)

需要動向に影響を与える戸建新設住宅着工の動向は、一昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しております。また、雇用や所得環境が底堅さを維持していること等を背景に、ガレージや倉庫の大型製品の売上が大きく伸びたことから、鋼製物置の売上高とセグメント利益は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

業績につきましては、売上高は20,236百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は2,491百万円（前期比9.6%増）となりました。

(オフィス家具)

企業業績の改善を背景にオフィスの移転需要やリニューアル需要が拡大し、期初より受注が好調に推移したことから、オフィス家具の売上高とセグメント利益は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

業績につきましては、売上高は11,467百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は469百万円（前期比670.6%増）となりました。

② 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
翌連結会計年度	32,840	1,740	1,910	1,240	70.61	3.3
当連結会計年度	31,699	2,029	2,224	1,424	81.13	3.9
増減率	3.6%	△14.3%	△14.1%	△13.0%	△13.0%	—

今年度の日本経済は、金融市場の混乱、円高・株安・資源安による企業業績への悪影響や米国・中国経済の減速など不透明感は依然として残っているものの、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善や消費税率引上げ延期に伴う消費反動減による景気腰折れリスクの低減などにより、緩やかに成長するものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、独自性・競争力のある新製品の開発、新たな収益機会創出への取り組みを強化することにより、事業競争力を高め、売上高と利益の着実な積み上げを目指してまいります。

主力の鋼製物置セグメントにおきましては、大型製品の生産能力増強を目的とした富岡工場が平成28年4月よりガレージの生産を開始したことから、大型製品のモデルチェンジやラインナップの充実を図ってまいります。また、大型製品を中心に、店舗としての活用や趣味のための空間など、単にモノを置くだけではない様々な用途開発を通じて新たな市場を開拓することにより、鋼製物置市場の売上高の拡大を目指してまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、都心を中心とした大規模オフィスビルの安定的な供給に伴い、オフィス需要は堅調に推移すると予想しております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売を強化するとともに、引き続き部材の共通化など生産合理化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高32,840百万円（前期比3.6%増）、経常利益1,910百万円（前期比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,240百万円（前期比13.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	総資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)
当連結会計年度	51,574	14,247	37,327	72.4	2,125.61
前連結会計年度	49,740	13,230	36,510	73.4	2,079.07
増減額	1,834	1,017	817	—	46.54

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,834百万円増加して51,574百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,637百万円減少して27,027百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ3,471百万円増加して24,547百万円となりました。流動資産減少の主因は、現金及び預金が2,859百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主因は、建物及び構築物が2,870百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加して14,247百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ697百万円増加して11,678百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ319百万円増加して2,569百万円となりました。流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が293百万円増加したことによるものであり、固定負債増加の主因は、退職給付に係る負債が305百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加して37,327百万円となりました。この主因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,003百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,581	5,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△422
現金及び現金同等物の期末残高	6,840	14,480
借入金・社債期末残高	—	—

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,163百万円、減価償却費1,008百万円等による増加と、売上債権の増加額921百万円、法人税等の支払額538百万円等による減少の結果、2,101百万円の増加(前連結会計年度は730百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻18,000百万円等による増加と、定期預金の預入7,500百万円、有形固定資産の取得4,382百万円等による減少の結果、5,961百万円の収入(前連結会計年度は2,581百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額420百万円等の支出の結果、422百万円の支出(前連結会計年度は352百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、7,640百万円増加し、14,480百万円となりました。

なお、借入金・社債の当連結会計年度末残高はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率	71.6 %	71.6 %	71.2 %	73.4 %	72.4 %
時価ベースの自己資本比率	38.1 %	52.8 %	50.9 %	48.3 %	42.6 %
債務償還年数	0.5 年	0.3 年	0.2 年	1.0 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	478.7 倍	755.0 倍	1,078.2 倍	248.9 倍	749.6 倍

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

当社は、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、将来の事業展開に備えた内部留保の充実及び財務状況や今後の資金需要等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円00銭とさせていただきたいと存じます。これより、中間配当金(1株につき12円00銭)を加えた年間配当額は、1株につき24円00銭となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価並びに財務状況等、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し、可能な限り回避するよう努める次第であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済の動向

当社グループの販売はほとんどが国内販売であります。そのため製品の需要は、国内景気の動向に大きく影響を受けます。鋼製物置は主に住宅まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向等の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事務所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。

従いまして、国内景気の悪化に伴い企業収益が圧迫されたり、所得雇用環境が悪化しますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

② 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は競合性の高い業界であります。当社グループは独自性のある高品質な製品により差別化に努めております。しかし、競合他社が当社グループ製品のデザインおよび技術を追従し、安価で販売するまたは、より独自性の高いデザインおよび技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。

また、市場からの価格引き下げ圧力が強まった場合、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

③ 原材料の市況

当社グループの製品における主要原材料である鋼板は、鉄鉱石・原料炭の価格動向の影響を受けます。鉄鉱石・原料炭の供給減少や価格が高騰した場合、原材料費の負担増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ OEM先の動向

オフィス家具ではその多くが特定販売先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは、製品の企画・開発段階から協力関係にあり、互いに良きパートナーとして認識し強固な信頼関係を築いておりますが、将来も引き続き現状と同様な関係が継続できる保証はありません。OEM先の事業方針の変更によっては、売上減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社が属する金属製品加工業における主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法的規制、条例等の改正により、排気、排水、廃棄物等の処理に関する規制がさらに強化される可能性があり、その内容によっては処理方法の開発や規制対応のための設備投資等の費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)
- ・土壌汚染対策法

⑥ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合や当社工場からの有害物質の発生、その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社稲葉製作所)と連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

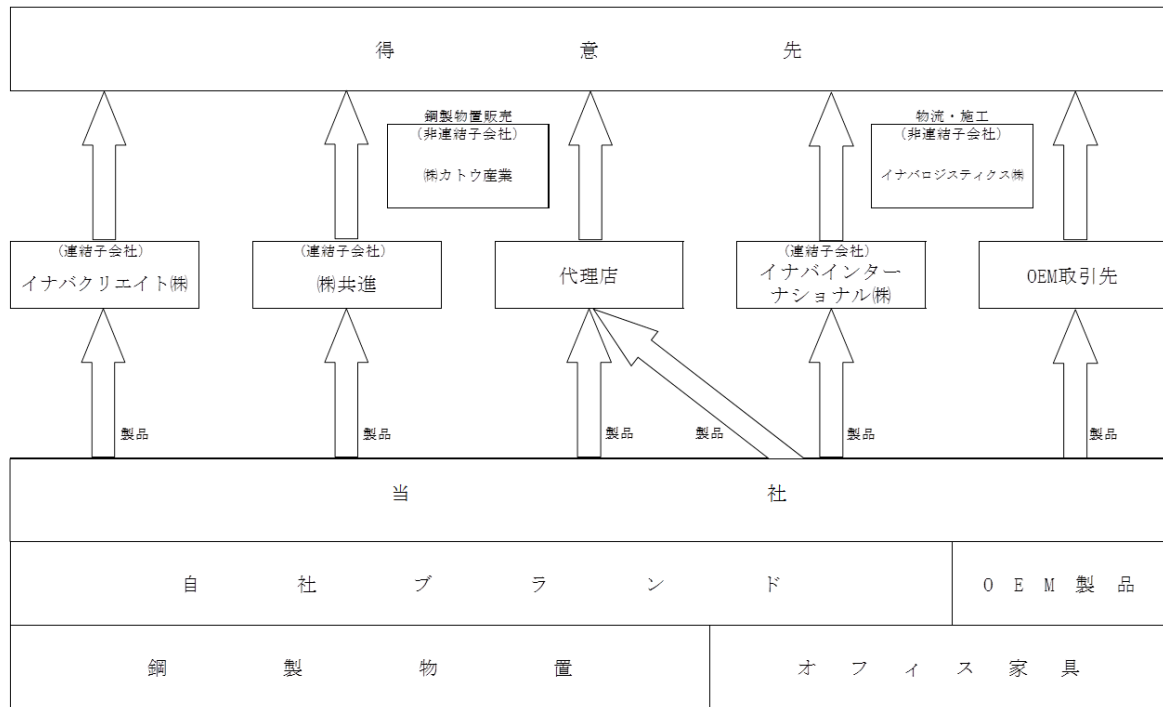
当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

連結子会社イナバクリエイティブ株式会社は、レンタル収納及びトランクルーム用パーティション等の販売を行っております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は、主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は、主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもと、鋼製物置セグメントとオフィス家具セグメントを2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して経営活動を展開しております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを活かした着実な事業展開と効率的な経営を実践することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値については株主共同の利益の確保・向上を図っております。また、関係取引先との信頼関係を重視した健全で効率のよい会社へ発展することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を中長期的な経営指標として重視しており、常にコスト意識を持ち収益の改善に努め、安定かつ強固な経営基盤の確立と資本効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 開発体制の強化

当社グループは、ユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みであると認識しております。ユーザーから望まれ、信頼される良品で競争力のある製品をタイミング良く市場へ投入するために、販売部門と技術部門・製造部門の連携を密にして、独自性・競争力のある製品の開発を迅速に実現してまいります。

② 生産体制の強化

当社グループは、競争力を維持し収益力を拡大していくために、最適な生産体制を追求し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、当社グループは、犬山工場、柏工場に続く生産拠点として富岡工場を新設いたしました。この工場新設により、大型製品の生産能力を増強できるとともに、生産性の向上が図れることから、優位性のある製品づくりを推進してまいります。

③ 営業体制の強化

当社グループは、販売体制の整備及び一般事業法人、学校、自治体等に対する販路拡大に積極的に取り組むとともに、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かすことにより市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、当社グループは変化に柔軟かつ迅速に対応し、成長性・収益性を維持向上するための取り組みを積み重ねてまいります。

鋼製物置セグメントにおきましては、積極的に経営資源の投入を図り、市場の要望に応じてまいります。オフィス家具セグメントにおきましては、市場環境の変化に対応した製品の開発に努めてまいります。

当社グループは、これらの課題への取り組みを全社的に展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営活動を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,340,353	15,480,933
受取手形及び売掛金	7,569,336	※ ₃ 8,490,817
商品及び製品	1,822,772	1,804,192
仕掛品	214,832	183,895
原材料及び貯蔵品	256,428	410,112
繰延税金資産	153,801	160,691
その他	309,359	499,629
貸倒引当金	△2,694	△3,117
流動資産合計	28,664,188	27,027,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,605,806	6,476,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,611	3,465,238
土地	11,210,580	11,210,580
建設仮勘定	2,165,963	432,267
その他(純額)	151,447	297,959
有形固定資産合計	※ ₁ 18,579,408	※ ₁ 21,882,268
無形固定資産		
その他	133,588	181,292
無形固定資産合計	133,588	181,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,124,174	※ ₂ 1,159,483
繰延税金資産	126,296	218,308
その他	1,112,877	1,106,378
貸倒引当金	△411	△0
投資その他の資産合計	2,362,937	2,484,170
固定資産合計	21,075,934	24,547,731
資産合計	49,740,122	51,574,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,308,292	7,602,147
未払法人税等	330,262	569,782
賞与引当金	276,605	282,405
その他	3,065,366	3,223,839
流動負債合計	10,980,527	11,678,174
固定負債		
繰延税金負債	1,629	10,350
役員退職慰労引当金	447,520	416,678
退職給付に係る負債	991,825	1,297,616
その他	808,570	844,769
固定負債合計	2,249,544	2,569,413
負債合計	13,230,071	14,247,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	34,688,546	35,691,710
自己株式	△310,161	△310,161
株主資本合計	36,498,281	37,501,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,869	126,223
退職給付に係る調整累計額	△165,100	△300,370
その他の包括利益累計額合計	11,769	△174,146
純資産合計	36,510,050	37,327,298
負債純資産合計	49,740,122	51,574,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	29,724,835	31,699,930
売上原価	※1 21,908,951	※1 22,862,072
売上総利益	7,815,884	8,837,857
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,440,061	※2, ※3 6,808,417
営業利益	1,375,822	2,029,439
営業外収益		
受取利息	18,931	14,200
受取配当金	7,761	7,727
作業くず売却益	93,504	56,149
電力販売収益	107,989	106,099
雑収入	50,547	72,338
営業外収益合計	278,735	256,515
営業外費用		
支払利息	1,020	880
電力販売費用	65,035	57,239
雑損失	2,783	3,818
営業外費用合計	68,840	61,938
経常利益	1,585,717	2,224,016
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,524	※4 1,894
投資有価証券売却益	15,834	—
特別利益合計	18,358	1,894
特別損失		
固定資産売却損	※5 23,550	—
固定資産除却損	※6 2,154	※6 8,145
減損損失	※7 112,436	※7 54,278
特別損失合計	138,141	62,424
税金等調整前当期純利益	1,465,935	2,163,487
法人税、住民税及び事業税	436,700	762,300
法人税等調整額	78,293	△23,433
法人税等合計	514,993	738,866
当期純利益	950,942	1,424,620
親会社株主に帰属する当期純利益	950,942	1,424,620

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	950,942	1,424,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,778	△50,645
退職給付に係る調整額	7,971	△135,270
その他の包括利益合計	※ 63,750	※ △185,915
包括利益	1,014,692	1,238,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014,692	1,238,705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	33,487,547	△310,093	35,297,350
会計方針の変更による累積的影響額			601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	987,847	34,088,819	△310,093	35,898,621
当期変動額					
剰余金の配当			△351,215		△351,215
親会社株主に帰属する当期純利益			950,942		950,942
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	599,727	△67	599,659
当期末残高	1,132,048	987,847	34,688,546	△310,161	36,498,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,090	△173,071	△51,981	35,245,369
会計方針の変更による累積的影響額				601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,090	△173,071	△51,981	35,846,640
当期変動額				
剰余金の配当				△351,215
親会社株主に帰属する当期純利益				950,942
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,778	7,971	63,750	63,750
当期変動額合計	55,778	7,971	63,750	663,410
当期末残高	176,869	△165,100	11,769	36,510,050

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	34,688,546	△310,161	36,498,281
当期変動額					
剰余金の配当			△421,457		△421,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,424,620		1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,003,163	—	1,003,163
当期末残高	1,132,048	987,847	35,691,710	△310,161	37,501,445

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176,869	△165,100	11,769	36,510,050
当期変動額				
剰余金の配当				△421,457
親会社株主に帰属する当期純利益				1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,645	△135,270	△185,915	△185,915
当期変動額合計	△50,645	△135,270	△185,915	817,247
当期末残高	126,223	△300,370	△174,146	37,327,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465,935	2,163,487
減価償却費	716,655	1,008,074
減損損失	112,436	54,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,863	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,357	5,799
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△175,691	115,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,216	△30,842
受取利息及び受取配当金	△26,693	△21,927
支払利息	1,020	880
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,834	—
有形固定資産売却損益(△は益)	21,025	△1,894
固定資産除却損	2,154	8,145
売上債権の増減額(△は増加)	420,071	△921,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391,200	△104,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△301,798	293,855
その他	△255,605	45,149
小計	1,595,185	2,615,658
利息及び配当金の受取額	29,329	26,066
利息の支払額	△1,020	△880
法人税等の支払額	△893,148	△538,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,345	2,101,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,500,000	△7,500,000
定期預金の払戻による収入	22,000,000	18,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,011,698	△4,382,730
投資有価証券の取得による支出	△435,354	△100,987
投資有価証券の売却による収入	420,537	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△137,061	△34,974
その他	△18,045	△20,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,581,622	5,961,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△350,866	△420,999
その他	△1,205	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,072	△422,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,203,348	7,640,579
現金及び現金同等物の期首残高	9,043,702	6,840,353
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,840,353	※ 14,480,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

イナバイインターナショナル(株)

(株)共進

イナバクリエイト(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた41,975千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,528,039千円	20,244,405千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

※3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
受取手形	－千円	404,817千円
支払手形	－千円	22,758千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
71,751千円	△71,003千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
荷造運送費	1,282,524千円	1,393,231千円
販売促進費	904,134	896,978
従業員給与手当	1,819,808	1,864,308
賞与引当金繰入額	93,141	95,681
退職給付費用	74,292	83,297
役員退職慰労引当金繰入額	22,216	22,113
貸倒引当金繰入額	△1,863	409

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
283,905千円	255,338千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物及び構築物	842千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,682	1,894
有形固定資産「その他」	0	－
計	2,524	1,894

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
土地	23,550千円	－千円
計	23,550	－

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物及び構築物	1,293千円	5,418千円
機械装置及び運搬具	542	1,787
有形固定資産「その他」	318	939
計	2,154	8,145

※7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	13,471
		有形固定資産「その他」	98,964
		合計	112,436

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、市況は回復したものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
福岡市南区他	鋼製物置事業資産	建物及び構築物	1,973
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	33,449
		有形固定資産「その他」	18,855
		合計	54,278

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。その内、鋼製物置事業資産のレンタル収納の店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。レンタル収納の店舗の内、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗においては、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。オフィス家具事業資産については、市況は回復したものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,030千円	△62,750千円
組替調整額	△15,071	—
税効果調整前	62,958	△62,750
税効果額	△7,180	12,104
その他有価証券評価差額金	55,778	△50,645
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13,043	△223,384
組替調整額	37,825	33,471
税効果調整前	24,781	△189,912
税効果額	△16,810	54,642
退職給付に係る調整額	7,971	△135,270
その他の包括利益合計	63,750	△185,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	361,658	47	—	361,705
合計	361,658	47	—	361,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月17日 定時株主総会	普通株式	175,607	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月20日
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	175,607	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	210,728	利益剰余金	12.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

(注) 1株当たり配当額には、物置発売40周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	361,705	—	—	361,705
合計	361,705	—	—	361,705

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	210,728	12.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日
平成28年3月15日 取締役会	普通株式	210,728	12.00	平成28年1月31日	平成28年4月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月20日 定時株主総会	普通株式	210,728	利益剰余金	12.00	平成28年7月31日	平成28年10月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	18,340,353千円	15,480,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,500,000	△1,000,000
現金及び現金同等物	6,840,353	14,480,933

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
1年内	49,044	40,567
1年超	76,569	67,311
合計	125,613	107,878

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,340,353	18,340,353	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,569,336	7,569,336	—
(3) 投資有価証券	1,081,632	1,081,632	—
資産計	26,991,322	26,991,322	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,308,292	7,308,292	—
負債計	7,308,292	7,308,292	—

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,480,933	15,480,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,490,817	8,490,817	—
(3) 投資有価証券	1,116,941	1,116,941	—
資産計	25,088,692	25,088,692	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,602,147	7,602,147	—
負債計	7,602,147	7,602,147	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
非上場株式	42,542	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,327,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,569,336	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	400,000	200,000
合計	25,896,792	—	400,000	200,000

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,476,500	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,490,817	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	700,000	—
合計	23,967,318	—	700,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	448,660	213,172	235,488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	402,932	400,000	2,932
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	851,592	613,172	238,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	230,040	231,721	△1,681
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	230,040	231,721	△1,681
合計		1,081,632	844,894	236,738

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,896	206,040	161,856
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	741,180	728,793	12,386
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,109,076	934,833	174,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,864	8,120	△255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,864	8,120	△255
合計		1,116,941	942,953	173,987

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,305	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	418,232	15,834	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	420,537	15,834	—

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社(株)共進及び連結子会社イナバクリエイト(株)は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社イナバイインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
退職給付債務の期首残高	4,283,630 千円	3,436,431 千円
会計方針の変更による累積的影響額	△932,204	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,351,426	3,436,431
勤務費用	248,438	251,424
利息費用	23,171	18,668
数理計算上の差異の発生額	46,573	248,706
退職給付の支払額	△233,177	△226,169
退職給付債務の期末残高	3,436,431	3,729,060

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
年金資産の期首残高	2,166,437 千円	2,450,918 千円
期待運用収益	10,832	12,254
数理計算上の差異の発生額	33,530	25,322
事業主からの拠出額	404,354	91,686
退職給付の支払額	△164,235	△142,103
年金資産の期末残高	2,450,918	2,438,078

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,436,431 千円	3,729,060 千円
年金資産	△2,450,918	△2,438,078
退職給付に係る負債	985,512	1,290,981
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985,512	1,290,981

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
勤務費用	248,438 千円	251,424 千円
利息費用	23,171	18,668
期待運用収益	△10,832	△12,254
数理計算上の差異の費用処理額	37,825	33,471
その他	20,907	22,273
確定給付制度に係る退職給付費用	319,510	313,582

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
数理計算上の差異	24,781 千円	△189,912 千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
未認識数理計算上の差異	243,546 千円	433,459 千円

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
生保一般勘定	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
割引率	0.8 %	0.3 %
長期期待運用収益率	0.5 %	0.5 %
予想昇給率	6.2 %	6.2 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,309 千円	6,312 千円
退職給付費用	1,272	1,518
退職給付の支払額	△1,664	△711
制度への拠出額	△605	△485
退職給付に係る負債の期末残高	6,312	6,634

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,255 千円	16,223 千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	△9,942	△9,589
退職給付に係る負債	6,312	6,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,312	6,634

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,272 千円	1,518 千円

4. 確定拠出制度

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	5,894 千円	6,710 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,630千円	88,268千円
未払事業税等	37,612	49,914
退職給付に係る負債	320,534	398,204
役員退職慰労引当金	144,528	127,632
減損損失	742,832	685,781
たな卸資産評価損	26,239	26,979
その他	98,526	95,469
繰延税金資産小計	1,461,904	1,472,250
評価性引当額	△819,750	△793,866
繰延税金資産合計	642,154	678,383
繰延税金負債		
特別償却準備金	△126,539	△96,160
固定資産圧縮積立金	△118,243	△151,075
固定資産圧縮特別勘定積立金	△48,163	—
その他	△70,738	△62,497
繰延税金負債合計	△363,685	△309,733
繰延税金資産の純額	278,468	368,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,688,224	10,036,610	29,724,835	—	29,724,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,688,224	10,036,610	29,724,835	—	29,724,835
セグメント利益	2,273,674	60,908	2,334,582	△958,759	1,375,822
その他の項目					
減価償却費	493,197	128,964	622,162	94,493	716,655

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△958,759千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額94,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,232,610	11,467,319	31,699,930	—	31,699,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,171	49	4,220	△4,220	—
計	20,236,782	11,467,369	31,704,151	△4,220	31,699,930
セグメント利益	2,491,464	469,371	2,960,835	△931,396	2,029,439
その他の項目					
減価償却費	756,474	165,474	921,948	86,125	1,008,074

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△4,220千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△931,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額86,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	6,697,779	鋼製物置
(株)内田洋行	3,068,663	オフィス家具

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,698,731	鋼製物置
(株)内田洋行	3,295,045	オフィス家具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	—	112,436	—	112,436

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	1,973	52,304	—	54,278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	2,079.07 円	2,125.61 円
1株当たり当期純利益金額	54.15 円	81.13 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	950,942	1,424,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	950,942	1,424,620
普通株式の期中平均株式数(株)	17,560,756	17,560,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,980,711	13,656,612
受取手形	※1 2,907,320	※1, ※2 3,285,713
売掛金	※1 4,360,187	※1 4,821,458
商品及び製品	1,764,868	1,764,614
仕掛品	214,832	180,223
原材料及び貯蔵品	245,530	399,509
繰延税金資産	128,460	128,535
その他	※1 322,158	※1 460,738
貸倒引当金	△1,134	—
流動資産合計	26,922,935	24,697,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,337,083	5,857,292
構築物	125,977	436,058
機械及び装置	1,394,532	3,388,457
車両運搬具	40,293	60,987
工具、器具及び備品	132,795	253,025
土地	11,210,580	11,210,580
建設仮勘定	2,165,963	432,267
有形固定資産合計	18,407,225	21,638,670
無形固定資産		
ソフトウェア	113,401	154,488
その他	6,334	6,283
無形固定資産合計	119,736	160,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,452	1,098,845
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	41,433	81,644
保険積立金	895,904	887,616
その他	94,200	111,289
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,200,991	2,284,395
固定資産合計	20,727,953	24,083,837
資産合計	47,650,888	48,781,243

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,950,116	5,052,716
買掛金	※1 1,065,917	※1 1,000,275
未払金	※1 1,151,635	※1 1,057,183
未払費用	380,764	421,642
未払法人税等	279,246	466,937
未払消費税等	144,701	—
預り金	211,637	267,244
賞与引当金	251,000	250,000
その他	※1 970,667	※1 1,193,110
流動負債合計	9,405,687	9,709,109
固定負債		
退職給付引当金	741,966	857,522
役員退職慰労引当金	447,520	416,678
資産除去債務	1,890	1,925
受入営業保証金	700,839	700,786
その他	9,960	17,502
固定負債合計	1,902,176	1,994,415
負債合計	11,307,863	11,703,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	224,347	224,347
資本剰余金合計	987,847	987,847
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	265,695	217,057
固定資産圧縮積立金	249,607	342,360
固定資産圧縮特別勘定積立金	101,879	—
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	4,060,168	4,903,236
利益剰余金合計	34,357,863	35,143,166
自己株式	△310,161	△310,161
株主資本合計	36,167,598	36,952,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,426	124,816
評価・換算差額等合計	175,426	124,816
純資産合計	36,343,025	37,077,717
負債純資産合計	47,650,888	48,781,243

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	※1 25,277,798	※1 26,157,579
売上原価	※1 18,668,205	※1 19,039,693
売上総利益	6,609,593	7,117,886
販売費及び一般管理費	※2 5,358,702	※2 5,472,279
営業利益	1,250,890	1,645,606
営業外収益		
受取利息	※1 8,404	※1 6,248
受取配当金	7,117	7,057
作業くず売却益	93,504	55,970
電力販売収益	107,989	106,099
雑収入	※1 72,793	※1 89,151
営業外収益合計	289,809	264,528
営業外費用		
電力販売費用	65,035	57,239
雑損失	2,783	3,818
営業外費用合計	67,819	61,057
経常利益	1,472,880	1,849,077
特別利益		
固定資産売却益	2,181	1,652
投資有価証券売却益	15,834	—
特別利益合計	18,015	1,652
特別損失		
固定資産売却損	23,550	—
固定資産除却損	2,303	2,881
減損損失	112,436	52,304
特別損失合計	138,289	55,186
税引前当期純利益	1,352,606	1,795,543
法人税、住民税及び事業税	384,900	617,000
法人税等調整額	80,765	△28,216
法人税等合計	465,665	588,783
当期純利益	886,941	1,206,759

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	303,958	219,858	126,726
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△50,966		
固定資産圧縮積立金の積立						29,948	
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,543	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△29,948
税率変更による積立金の調整額					12,703	12,343	5,101
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△38,262	29,749	△24,847
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	2,889,810	△310,093	35,030,668	120,920	35,151,589
会計方針の変更による累積的影響額		601,271		601,271		601,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,397,500	3,491,082	△310,093	35,631,939	120,920	35,752,860
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		50,966		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		△29,948		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		12,543		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		29,948		-		-
税率変更による積立金の調整額		△30,149		-		-
剰余金の配当		△351,215		△351,215		△351,215
当期純利益		886,941		886,941		886,941
自己株式の取得			△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					54,505	54,505
当期変動額合計	-	569,086	△67	535,658	54,505	590,164
当期末残高	29,397,500	4,060,168	△310,161	36,167,598	175,426	36,343,025

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△53,020		
固定資産圧縮積立金の積立						101,863	
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,430	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△101,879
税率変更による積立金の調整額					4,382	7,318	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,638	92,752	△101,879
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	—

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	4,060,168	△310,161	36,167,598	175,426	36,343,025
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		53,020		—		—
固定資産圧縮積立金の積立		△101,863		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		16,430		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		101,879		—		—
税率変更による積立金の調整額		△11,701		—		—
剰余金の配当		△421,457		△421,457		△421,457
当期純利益		1,206,759		1,206,759		1,206,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△50,609	△50,609
当期変動額合計	—	843,067	—	785,302	△50,609	734,692
当期末残高	29,397,500	4,903,236	△310,161	36,952,901	124,816	37,077,717

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(ただし、一部の原材料については最終仕入原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
短期金銭債権	1,142,705千円	1,329,746千円
短期金銭債務	40,253	55,078

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	一千円	400,545千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,298,552千円	2,972,783千円
仕入高	101,347	100,645
営業取引以外の取引高	18,335	18,346

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約76.0%、当事業年度約77.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約24.0%、当事業年度約22.4%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
荷造運送費	1,244,084千円	1,347,366千円
販売促進費	882,052	876,115
従業員給与手当	1,249,973	1,199,185
賞与引当金繰入額	67,535	63,275
退職給付引当金繰入額	67,125	75,465
役員退職慰労引当金繰入額	22,216	22,113
減価償却費	187,874	274,644
貸倒引当金繰入額	△1,736	△1,134

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額105,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額105,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82,579千円	77,000千円
未払事業税等	33,031	40,339
退職給付引当金	239,878	262,839
役員退職慰労引当金	144,528	127,632
減損損失	742,832	685,263
たな卸資産評価損	21,570	22,461
その他	61,162	54,311
繰延税金資産小計	1,325,583	1,269,846
評価性引当額	△803,168	△764,959
繰延税金資産合計	522,414	504,887
繰延税金負債		
特別償却準備金	△126,539	△96,160
固定資産圧縮積立金	△118,243	△151,075
固定資産圧縮特別勘定積立金	△48,163	—
その他	△59,573	△47,471
繰延税金負債合計	△352,520	△294,707
繰延税金資産の純額	169,894	210,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年7月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役営業部長 堀川朋樹(現 執行役員営業部長)

(非常勤) 取締役 三村勝也

(注) 三村勝也は、社外取締役の候補者であります。

・昇任取締役候補

取締役副社長兼営業本部長 稲葉茂(現 専務取締役営業本部長)

常務取締役製造本部長兼製造部長 小見山雅彦(現 取締役製造本部長兼製造部長)

常務取締役技術本部長 森田泰満(現 取締役技術本部長)

常務取締役管理本部長兼総務部長 杉山治(現 取締役管理本部長兼総務部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 野崎清二郎

(注) 野崎清二郎は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 屋敷一男

③ 就任予定日

平成28年10月20日